

損益の状況

主要な業務指標

最近 5 事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、千口、人、%)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 益	18,442	18,841	19,821	21,716	23,612
経 常 利 益	4,688	4,401	4,367	3,894	4,611
当 期 剰 余 金	4,168	4,052	3,902	3,185	4,073
出 資 金	74,495	74,495	74,495	74,495	74,495
(出 資 口 数)	(7,449)	(7,449)	(7,449)	(7,449)	(7,449)
純 資 産 額	164,730	154,429	164,672	155,134	156,318
総 資 産 額	2,042,463	1,990,307	1,958,072	1,850,772	1,816,559
貯 金 等 残 高	1,838,142	1,804,451	1,771,566	1,677,328	1,638,423
貸 出 金 残 高	265,136	275,685	266,471	262,144	267,702
有 価 証 券 残 高	548,166	518,673	483,217	408,269	419,152
剰 余 金 配 当 金 額	3,068	3,258	3,103	2,452	3,148
普 通 出 資 配 当 額	439	439	439	219	219
後 配 出 資 配 当 額	525	525	525	262	262
事 業 分 量 配 当 金	2,104	2,293	2,138	1,970	2,666
職 員 数	169	162	160	163	168
単 体 自 己 資 本 比 率	12.86	12.15	11.4	11.02	11.13

(注) 1. 総資産額には、債務保証見返勘定が含まれています。

2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
資 金 運 用 収 支	7,667	6,995	△ 671
役 務 取 引 等 収 支	△ 514	△ 500	13
そ の 他 事 業 収 支	△ 3,612	△ 1,592	2,020
事 業 粗 利 益	3,540	4,902	1,361
(事 業 粗 利 益 率)	(0.21)	(0.30)	(0.09)

(注) 1. 資金運用収支＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)

2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用

3. その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用

4. 事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支

5. 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100

事業純益

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
事 業 純 益	415	1,820	1,405
実 質 事 業 純 益	415	1,820	1,405
コ ア 事 業 純 益	3,787	2,413	△ 1,374
コア事業純益(投資信託解約損益を除く)	651	2,370	1,718

(注) 1. 事業純益＝事業収益－(事業費用－金銭の信託運用見合費用)－一般貸倒引当金繰入額

2. 実質事業純益＝事業純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. コア事業純益＝実質事業純益－国債等債券関係損益

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,686,266	16,601	0.98	1,635,198	18,369	1.12
うち 預 け 金	989,915	6,642	0.67	951,646	8,522	0.90
うち 有 価 証 券	446,786	8,551	1.91	419,646	7,428	1.77
うち 貸 出 金	249,290	1,406	0.56	263,904	2,417	0.92
資 金 調 達 勘 定	1,630,624	8,934	0.55	1,582,025	11,373	0.72
うち 貯 金 ・ 定 積	1,740,673	9,583	0.55	1,692,176	12,224	0.72
うち 譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	8,500	0	0.00	8,500	—	0.00
総 資 金 利 ざ や			0.24			0.21

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率

$$\text{資金調達原価率} = (\text{資金調達費用 (貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 売現先利息 + 債券貸借取引支払利息 + 借入金利息 + 金利スワップ支払利息 + その他支払利息 (支払雑利息等))} + \text{経費} - \text{金銭の信託運用見合費用}) / (\text{貯金} + \text{譲渡性貯金} + \text{売現先勘定} + \text{債券貸借取引受入担保金} + \text{借入金} + \text{その他 (貸付留保金、従業員預り金等)} - \text{金銭の信託運用見合額}) \times 100$$

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。

4. 資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度増減額	令和 7 年度増減額
受 取 利 息	4,651	1,767
うち 預 け 金	1,562	1,880
うち 有 価 証 券	3,656	△ 1,123
うち 貸 出 金	△ 568	1,011
支 払 利 息	436	2,439
うち 貯 金 ・ 定 積	557	2,640
うち 譲 渡 性 貯 金	—	0
うち 借 用 金	△ 94	0
差 引	4,215	△ 671

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。

4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。